

令和7年度

始良市水道事業会計予算書

鹿児島県始良市

議案第 13 号

議決第 号

令和7年度始良市水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和7年度始良市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 使用給水栓数	39,870 栓
(2) 年間総給水量	8,386,378 m ³
(3) 一日平均給水量	22,976 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
イ 配水管整備事業	254,000 千円
ロ 施設整備事業	366,564 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入
第 1 款	水道事業収益		1,544,105 千円
第 1 項	営業収益		1,350,176 千円
第 2 項	営業外収益		193,923 千円
第 3 項	特別利益		6 千円
		支	出
第 1 款	水道事業費用		1,367,404 千円
第 1 項	営業費用		1,278,735 千円
第 2 項	営業外費用		77,717 千円
第 3 項	特別損失		952 千円
第 4 項	予備費		10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 706,406 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 74,530 千円、当年度分損益勘定留保資金 449,111 千円、並びに減債積立金 182,765千円で補てんするものとする。)

	収	入	
第 1 款	資本的収入		338,160 千円
第 1 項	企業債		282,000 千円
第 2 項	工事負担金		6,000 千円
第 3 項	固定資産売却代金		1 千円
第 4 項	補償金		11,683 千円
第 5 項	補助金		38,476 千円
	支	出	
第 1 款	資本的支出		1,044,566 千円
第 1 項	建設改良費		779,425 千円
第 2 項	企業債償還金		264,141 千円
第 3 項	予備費		1,000 千円

(債務負担行為)

第 5 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水道ビジョン 更新等業務委託	令和 7 年度 から 令和 9 年度 まで	54,000 千円

(企業債)

第 6 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
上水道事業 配水管整備事業 施設整備事業	千円 282,000	証書借入	% 4.0以内	借入先の融資条件による。ただし、企業財政の都合により据置期限を短縮し繰上償還又は低利に借り換えることができるものとする。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 7 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

第 8 条に定める経費以外の同一款内の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 8 条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-----------|------------|
| (1) 職員給与費 | 135,995 千円 |
| (2) 交際費 | 40 千円 |

(他会計からの補助金)

第 9 条 企業債償還等の費用に充てるため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、 97,793 千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第 10 条 たな卸資産の購入限度額は、30,621 千円と定める。

令和 7 年 2 月 13 日 提 出

始良市長 湯元 敏 浩

予算に関する説明書

令和7年度 始良市水道事業会計予算実施計画

令和7年度 始良市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

給与費明細書

令和6年度 始良市水道事業予定損益計算書

令和6年度 始良市水道事業予定貸借対照表

注記事項（令和6年度）

令和7年度 始良市水道事業予定損益計算書

令和7年度 始良市水道事業予定貸借対照表

注記事項（令和7年度）

令和7年度始良市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1. 水道事業収益			1,544,105		
	1. 営業収益		1,350,176		
		1. 給水収益	1,312,325		
		2. その他営業収益	37,851		
	2. 営業外収益			193,923	
		1. 受取利息及び配当金	300		
		2. 他会計繰入金	42,276		
		3. 長期前受金戻入	95,531		
		4. 資本費繰入収益	55,517		
		5. 雑収益	299		
	3. 特別利益			6	
		1. 固定資産売却益	1		
		2. 過年度損益修正益	5		

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業費用			1,367,404	
	1. 営業費用		1,278,735	
		1. 原水及び浄水費	342,472	
		2. 配水及び給水費	151,563	
		3. 総 係 費	239,958	
		4. 減 価 償 却 費	531,042	
		5. 資 産 減 耗 費	13,600	
		6. その他営業費用	100	
	2. 営業外費用		77,717	
		1. 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	50,626	
		2. 雑 支 出	1	
		3. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	27,090	
	3. 特別損失		952	
		1. 過年度損益修正損	950	
		2. 固定資産売却損	1	
		3. その他特別損失	1	
	4. 予 備 費		10,000	
		1. 予 備 費	10,000	

資本的收入及び支出

(収 入)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的收入			338,160	
	1. 企業債		282,000	
		1. 企業債	282,000	
	2. 工事負担金		6,000	
		1. 工事負担金	6,000	
	3. 固定資産 売却代金		1	
		1. 固定資産売却代金	1	
	4. 補償金		11,683	
		1. 補償金	11,683	
	5. 補助金		38,476	
1. 補助金		38,476		

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 支 出			1,044,566	
	1. 建設改良費		779,425	
		1. 改 良 費	707,181	
		2. 營 業 設 備 費	468	
		3. 固 定 資 産 購 入 費	71,776	
	2. 企業債償還金		264,141	
		1. 元 金 償 還 金	264,141	
	3. 予 備 費		1,000	
		1. 予 備 費	1,000	

令和7年度始良市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	142,303
減価償却費	531,042
固定資産除却費	13,600
修繕引当金の増減額(△は減少)	0
賞与引当金の増減額(△は増加)	1
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 25
長期前受金戻入額	△ 95,531
受取利息及び受取配当金	△ 300
資本費繰入収益	△ 55,517
支払利息	50,626
未収金の増減額(△は増加)	△ 94
未払金の増減額(△は減少)	27,485
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 327
その他流動資産の増減額(△は増加)	120,272
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 1
小計	733,534
利息及び配当金の受取額	300
利息の支払額	△ 50,626
業務活動によるキャッシュ・フロー	683,208

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 795,411
国庫補助金等による収入	38,476
補償金による収入	11,683
工事負担金による収入	6,000
一般会計からの繰入金による収入	55,517
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 683,735

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良の財源に充てる企業債による収入	282,000
建設改良の財源に充てる企業債の償還による支出	△ 264,141
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,859
資金増減額	17,332
資金期首残高	1,824,760
資金期末残高	1,842,092

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(単位:千円)

区 分		職員数(人)		給 与 費				法定福利費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員		(1) 12	0	56,205	32,392	88,597	27,340	115,937
	資本勘定支弁職員		(0) 2	0	9,681	5,686	15,367	4,691	20,058
	計		(1) 14	0	65,886	38,078	103,964	32,031	135,995
前 年 度	損益勘定支弁職員		(1) 13	0	57,872	33,080	90,952	27,726	118,678
	資本勘定支弁職員		(0) 2	0	9,511	5,363	14,874	4,552	19,426
	計		(1) 15	0	67,383	38,443	105,826	32,278	138,104
比 較	損益勘定支弁職員		(0) △ 1	0	△ 1,667	△ 688	△ 2,355	△ 386	△ 2,741
	資本勘定支弁職員		(0) 0	0	170	323	493	139	632
	計		(0) △ 1	0	△ 1,497	△ 365	△ 1,862	△ 247	△ 2,109

※()内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたものの。

(単位:千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	管 理 職 手 当	通 勤 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	児 童 手 当	備 考
	本 年 度	2,166	1,215	3,000	28,213	1,670	490	64	1,260	
	前 年 度	2,172	1,359	3,100	28,643	1,670	415	64	1,020	
	比 較	△ 6	△ 144	△ 100	△ 430	0	75	0	240	

2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説明	備考
給料	△ 1,497	職員構成の変動等に伴う増減額	△ 1,497		
手当	△ 365	職員構成の変動等に伴う増減額	△ 365		

3. 給料及び手当の状況

(1)職員1人当たり給与

区 分		企 業 職
令和7年2月1日現在	平均給料月額 (円)	386,186
	平均給与月額 (円)	428,868
	平均年齢 (歳)	44.8
令和6年2月1日現在	平均給料月額 (円)	350,206
	平均給与月額 (円)	395,809
	平均年齢 (歳)	43.9

(2)初任給

(単位:円)

区 分	企 業 職	一 般 会 計 の 制 度
		一般行政職
高 校 卒	188,000	188,000
大 学 卒	220,000	220,000

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年2月1日現在	1 級	1	6.7
	2 級	0	0.0
	3 級	2 (1)	13.3 (100)
	4 級	6	40.0
	5 級	3	20.0
	6 級	2	13.3
	7 級	1	6.7
	計	15 (1)	100.0 (100)
令和6年2月1日現在	1 級	1	6.7
	2 級	0	0.0
	3 級	2 (1)	13.3 100.0
	4 級	7	46.7
	5 級	2	13.3
	6 級	2	13.3
	7 級	1	6.7
	計	15 (1)	100.0 (100)

(注:端数処理の関係上、構成比の合計が100.0%にならない場合もあります)

※()内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたものを。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	職 務 内 容
企 業 職	一 般 会 計 に 同 じ

(4) 昇給

区 分		合 計	企 業 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	14	14	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	11	11	
	号 級 数 別 内 訳	1号級 (人)	0	0
		2号級 (人)	0	0
		3号級 (人)	0	0
		4号級以上 (人)	11	11
	比 率 (B) / (A) (%)		79	79
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	15	15	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	15	15	
	号 級 数 別 内 訳	1号級 (人)	0	0
		2号級 (人)	0	0
		3号級 (人)	0	0
		4号級以上 (人)	12	12
	比 率 (B) / (A) (%)		100	100

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階職務の 等級による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.40) 4.60	有	()内は再任用職員の支給率である。
前 年 度	(1.150) 2.200	(1.200) 2.300	(2.35) 4.50	有	
一般会計の制度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.40) 4.60	有	

(6) 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	26.3655	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置	
一般会計の制度 (支給率等)	26.3655	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

令和6年度 始良市水道事業予定損益計算書(税抜き)

(令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日)

(単位：千円)

1 営業収益

(1) 給水収益	1,187,947	
(2) その他営業収益	<u>33,974</u>	1,221,921

2 営業費用

(1) 原水及び浄水費	297,269	
(2) 配水及び給水費	130,193	
(3) 総係費	227,674	
(4) 減価償却費	530,581	
(5) 資産減耗費	15,439	
(6) その他営業費用	<u>0</u>	<u>1,201,156</u>

営業利益

20,765

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	301	
(2) 他会計繰入金	29,997	
(3) 長期前受金戻入	93,925	
(4) 資本費繰入収益	60,821	
(5) 雑収益	<u>2,293</u>	187,337

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	52,370		
(2) 雑支出	<u>2,806</u>	<u>55,176</u>	<u>132,161</u>
経常利益			152,926

5 特別利益

(1) 固定資産売却益	0		
(2) 過年度損益修正益	<u>6</u>	6	

6 特別損失

(1) 過年度損益修正損	221		
(2) 固定資産売却損	0		
(3) その他特別損失	<u>0</u>	<u>221</u>	<u>△ 215</u>

当年度純利益			152,711
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			<u>54,677</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>207,388</u></u>

令和6年度 始良市水道事業予定貸借対照表(税抜き)

(令和7年3月31日)

(単位:千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地			580,712	
	ロ 建 物	761,218			
	ハ 減 価 却 累 計 額	<u>△ 401,604</u>			359,614
	ニ 構 築 物	18,584,352			
	二 減 価 却 累 計 額	<u>△ 8,381,937</u>			10,202,415
	ホ 機 械 及 び 装 置	4,383,051			
	ホ 減 価 却 累 計 額	<u>△ 3,126,414</u>			1,256,637
	ヘ 車 輛 及 び 運 搬 具	26,107			
	ヘ 減 価 却 累 計 額	<u>△ 23,022</u>			3,085
	ト 工 具 器 具 及 び 備 品	204,181			
	ト 減 価 却 累 計 額	<u>△ 154,223</u>			49,958
	チ リ ー ス 資 産	610			
	チ 減 価 却 累 計 額	<u>△ 580</u>			30
	チ 建 設 仮 勘 定 資 産 合 計			<u>719,629</u>	

13,172,080

(2)	無 形 固 定 資 産				
	イ 電 話 加 入 権			538	
	ロ リ ー ス 資 産			<u>0</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計				<u>538</u>
	固 定 資 産 合 計				13,172,618

2 流 動 資 産

(1)	現 金 預 金			1,824,760	
(2)	未 貸 倒 引 当 金			29,706	
(3)	前 貯 蔵 金			<u>203</u>	29,909
(4)	貯 蔵 品				120,272
(5)	そ の 他 流 動 資 産				11,471
	流 動 資 産 合 計				<u>0</u>
	資 産 合 計				<u>1,986,412</u>
					<u>15,159,030</u>

注記事項（令和6年度）

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法を採用している。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

主な耐用年数

建物	12年～65年
構築物	10年～60年
機械及び装置	5年～60年
車両及び運搬具	3年～6年
工具器具及び備品	3年～30年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

3. 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、水道事業が每期支出する退職手当組合に対する負担金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4. その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等に関する注記

1. 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債(1年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、425,048,329 円である。

III. リース契約により使用する固定資産に関する注記

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。
未経過リース料相当額

1年内	4,794,480 円
1年超	7,733,760 円
計	12,528,240 円

IV. その他の注記

1. 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引続き従前の例により取り崩すこととする。

2. 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金

令和6年6月において、期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費の支出 15,316 千円に充てるため、賞与引当金 9,213 千円を使用する見込みである。

令和7年度 始良市水道事業予定損益計算書(税抜き)

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位：千円)

1 営業収益

(1) 給水収益	1,193,023	
(2) その他営業収益	<u>35,520</u>	1,228,543

2 営業費用

(1) 原水及び浄水費	315,356	
(2) 配水及び給水費	142,117	
(3) 総係費	222,688	
(4) 減価償却費	531,042	
(5) 資産減耗費	13,600	
(6) その他営業費用	<u>100</u>	<u>1,224,903</u>

営業利益

3,640

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	300	
(2) 他会計繰入金	42,276	
(3) 長期前受金戻入	95,531	
(4) 資本費繰入収益	55,517	
(5) 雑収益	<u>282</u>	193,906

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	50,626		
(2) 雑支出	<u>1</u>	<u>50,627</u>	<u>143,279</u>
経常利益			146,919

5 特別利益

(1) 固定資産売却益	1		
(2) 過年度損益修正益	<u>4</u>	5	

6 特別損失

(1) 過年度損益修正損	4,619		
(2) 固定資産売却損	1		
(3) その他特別損失	<u>1</u>	<u>4,621</u>	<u>△ 4,616</u>
当年度純利益			142,303
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			<u>182,765</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>325,068</u></u>

令和7年度 始良市水道事業予定貸借対照表(税抜き)

(令和8年3月31日)

(単位:千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地				580,712
	ロ 建 物		761,218		
	ハ 減 価 却 累 計 額		<u>△ 416,189</u>		345,029
	ニ 構 築 物		18,887,679		
	二 減 価 却 累 計 額		<u>△ 8,783,852</u>		10,103,827
	ホ 機 械 及 び 装 置		4,452,233		
	ホ 減 価 却 累 計 額		<u>△ 3,199,250</u>		1,252,983
	ヘ 車 輛 及 び 運 搬 具		27,925		
	ホ 減 価 却 累 計 額		<u>△ 23,464</u>		4,461
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品		205,999		
	ホ 減 価 却 累 計 額		<u>△ 158,541</u>		47,458
	ト リ ー ス 資 産		610		
	ホ 減 価 却 累 計 額		<u>△ 580</u>		30
	チ 建 設 仮 勘 定			1,024,555	

13,359,055

(2)	無 形 固 定 資 産				
	イ 電 話 加 入 権			538	
	ロ リ ー ス 資 産			<u>0</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計				538
	固 定 資 産 合 計				13,359,593

2 流 動 資 産

(1)	現 金 預 金				1,842,092
(2)	未 貸 倒 引 当 金			29,800	
(3)	前 貯 蔵 金			<u>178</u>	29,978
(4)	貯 蔵 品				0
(5)	そ の 他 流 動 資 産				11,798
	流 動 資 産 合 計				<u>0</u>

1,883,868

15,243,461

負債の部

3	固	定	負	債			
(1)	企	業	債				
	イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債			3,683,711		
(2)	リ	ー	ス	債	務	0	
(3)	引		当	金			
	イ	修	繕	引	当	5,000	
		固	定	負	債		
				合	計		3,688,711
4	流	動	負	債			
(1)	企	業	債				
	イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債			251,945		
(2)	リ	ー	ス	債	務	0	
(3)	未		払	金	195,554		
(4)	賞	与	引	当	金	9,294	
(5)	そ	の	他	流	動	負	
	流	動	負	債	合	1,073	
				合	計		457,866
5	繰	延	収	益			
(1)	長	期	前	受	金		
	イ	長	期	前	受	4,408,662	
		繰	延	収	益	△ 2,402,664	
		繰	延	収	益	2,005,998	
		負	債	合	計		2,005,998
				合	計		6,152,575

資本の部

6	資	本	金				7,183,361
7	剰	余	金				
(1)	資	本	剰	余	金	0	
(2)	利	益	剰	余	金		
	イ	減	債	積	立	290,676	
	ロ	利	益	積	立	1,264,781	
	ハ	建	設	改	良	積	立
	ニ	当	年	度	未	処	分
		利	益	剰	余	金	325,068
		利	益	剰	余	金	合
		剰	余	金	合	計	1,907,525
		資	本	金	合	計	1,907,525
		負	債	資	本	合	計
							9,090,886
							15,243,461

注記事項(令和7年度)

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法を採用している。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

主な耐用年数

建物	12年～65年
構築物	10年～60年
機械及び装置	5年～60年
車両及び運搬具	3年～6年
工具器具及び備品	3年～30年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

3. 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、水道事業が每期支出する退職手当組合に対する負担金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4. その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等に関する注記

1. 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債(1年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、369,379,508 円である。

III. リース契約により使用する固定資産に関する注記

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

未経過リース料相当額

1年内	2,977,920 円
1年超	4,755,840 円
計	7,733,760 円

IV. その他の注記

1. 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引続き従前の例により取り崩すこととする。

2. 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金

令和7年6月において、期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費の支出 16,634 千円に充てるため、賞与引当金 9,031 千円を使用する予定である。

令和7年度
始良市水道事業会計
予算説明資料

- I 予算の大要
- II 予算実施計画明細書

I 予算の概要

1 事業計画

令和7年度の水需要は、年間総配水量 9,076,200 立方メートル、一日最大配水量 27,497 立方メートルと見込みました。

区分	単位	令和7年度見込	令和6年度見込	増減 (△ 減)
1. 年間総配水量	m ³	9,076,200	9,057,300	18,900
2. 一日最大配水量	m ³	27,497	27,441	56
3. 一日平均配水量	m ³	24,866	24,815	51
4. 年間有収水量	m ³	8,386,378	8,326,401	59,977
5. 有収率	%	92.4	91.9	0.5
6. 使用給水栓数	栓	39,870	39,645	225
7. 職員数	人	14 (1)	15 (1)	△ 1 (0)

2 収益的収入及び支出

収益的収入1,544,105千円に対して、収益的支出1,367,404千円になります。これにより差し引き176,701千円(消費税及び地方消費税抜き 142,303千円)の利益が見込まれます。

3 資本的収入及び支出

資本的収入338,160千円に対して、資本的支出1,044,566千円になります。差し引き不足額706,406千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 74,530千円、当年度分損益勘定留保資金449,111千円並びに減債積立金182,765千円で補てんする予定です。

始良市水道事業会計 対前年度収支比較表

収益的収入及び支出

(税込み)
(単位:千円)

収 入 科 目	令 和 7 年 度 予 定 額	令 和 6 年 度 予 定 額	増 減 (△ 減)	支 出 科 目	令 和 7 年 度 予 定 額	令 和 6 年 度 予 定 額	増 減 (△ 減)
水道事業収益	1,544,105	1,525,067	19,038	水道事業費用	1,367,404	1,342,552	24,852
営業収益	1,350,176	1,340,333	9,843	営業費用	1,278,735	1,256,847	21,888
給水収益	1,312,325	1,303,593	8,732	原水及び浄水費	342,472	327,442	15,030
その他営業収益	37,851	36,740	1,111	配水及び給水費	151,563	148,918	2,645
営業外収益	193,923	184,728	9,195	総 係 費	239,958	233,506	6,452
受取利息及び配当金	300	300	0	減 価 償 却 費	531,042	530,942	100
他会計繰入金	42,276	29,609	12,667	資 産 減 耗 費	13,600	15,939	△ 2,339
長期前受金戻入	95,531	93,707	1,824	その他営業費用	100	100	0
資本費繰入収益	55,517	60,822	△ 5,305	営 業 外 費 用	77,717	74,753	2,964
雑 収 益	299	290	9	支 払 利 息 及 び	50,626	49,921	705
特 別 利 益	6	6	0	企 業 債 取 扱 緒 費			
固定資産売却益	1	1	0	雑 支 出	1	1	0
過年度損益修正益	5	5	0	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	27,090	24,831	2,259
				特 別 損 失	952	952	0
				過年度損益修正損	950	950	0
				固 定 資 産 売 却 損	1	1	0
				そ の 他 特 別 損 失	1	1	0
				予 備 費	10,000	10,000	0
				予 備 費	10,000	10,000	0
当 年 度 利 益	176,701	182,515	△ 5,814				

資本的収入及び支出

(税込み)

(単位:千円)

収入科目	令和7年度 予定額	令和6年度 予定額	増 減 (△ 減)	支出科目	令和7年度 予定額	令和6年度 予定額	増 減 (△ 減)
資本的収入	338,160	260,396	77,764	資本的支出	1,044,566	1,106,622	△ 62,056
企業債	282,000	200,000	82,000	建設改良費	779,425	812,809	△ 33,384
工事負担金	6,000	6,000	0	改良費	707,181	772,456	△ 65,275
固定資産売却代金	1	1	0	営業設備費	468	1,702	△ 1,234
補償金	11,683	19,165	△ 7,482	固定資産購入費	71,776	38,651	33,125
補助金	38,476	35,230	3,246	リース資産購入費	0	0	0
				企業債償還金	264,141	292,813	△ 28,672
				元金償還金	264,141	292,813	△ 28,672
				予備費	1,000	1,000	0
				予備費	1,000	1,000	0
小計	338,160	260,396	77,764				
補てん財源							
消費税及び地方消費税資本的収支調整額等	706,406	846,226	△ 139,820				
合計	1,044,566	1,106,622	△ 62,056	合計	1,044,566	1,106,622	△ 62,056

Ⅱ 令和7年度始良市水道事業会計予算実施計画明細書

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	節		備 考
				区 分	金 額	
1. 水道事業収益	1. 営業収益		1,544,105			
			1,350,176			
		1. 給水収益	1,312,325			
		1. 水道料金		1,312,325		基本料金 255,995千円 従量料金 1,056,330千円
		2. その他営業収益	37,851			
		1. 材料売却収益		1		
		2. 手数料		10,213		設計審査・完成検査手数料、督促手数料ほか
		3. 給水負担金		14,605		
	4. 修繕工事収益		50			
	5. 他会計負担金		12,982		消火栓維持修理費(繰入金)、下水道事業負担金	
	2. 営業外収益		193,923			
		1. 受取利息及び配当金	300			
		1. 預金利息		300		定期預金利息
		2. 他会計繰入金	42,276			
		1. 一般会計繰入金		42,276		簡易水道事業債利子繰入金ほか
		3. 長期前受金戻入	95,531			
1. 長期前受金戻入		95,531		工事負担金 25,040千円 国庫補助金 29,891千円 県補助金 3,645千円 他会計補助金 700千円 受贈財産評価額 31,155千円 県補償金 5,100千円		

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	節		備 考
				区 分	金 額	
		4. 資 本 費 繰 入 収 益	55,517	1. 資 本 費 繰 入 収 益	55,517	簡易水道事業債元金償還分繰入金ほか
		5. 雑 収 益	299	1. 不 用 品 売 却 益	1	
				2. そ の 他 雑 収 益	298	行政財産使用料ほか
	3. 特 別 利 益		6			
		1. 固 定 資 産 売 却 益	1	1. 固 定 資 産 売 却 益	1	
		2. 過 年 度 損 益 修 正 益	5	1. 過 年 度 損 益 修 正 益	5	過年度料金調定更正

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	節		備 考
				区 分	金 額	
1. 水道事業費用	1. 営業費用		1,367,404			
			1,278,735			
		1. 原水及び浄水費	342,472			
		1. 給料	20,084	一般職給 5人		
		2. 手当	10,015	扶養手当 996 期末手当 3,430 勤勉手当 2,733 通勤手当 133 住居手当 543 児童手当 780 時間外勤務手当 1,400		
		3. 賞与引当金繰入額	2,827	賞与引当金への繰出金		
		4. 法定福利費	9,264	共済組合費・退職手当組合費 9,212 公務災害補償費 52		
		5. 法定福利費引当金繰入額	460	法定福利費引当金への繰出金		
		6. 被服費	30	職員貸与作業服等		
		7. 備用品費	540	試薬・工具ほか		
		8. 燃料費	279	自家発電用軽油		
		9. 通信運搬費	3,307	専用回線使用料ほか		
		10. 委託料	102,676	上水道水質検査委託料ほか		
		11. 手数料	1,583	臨時水質検査手数料ほか		
		12. 賃借料	120	施設監視ネットワーク端末通信機器賃借ほか		
		13. 修繕費	11,088	水中ポンプほか取水浄水施設修繕費		
		14. 動力費	134,580	取水井及びポンプ室等電気料		
		15. 薬品費	41,380	次亜塩素酸ソーダほか		
		16. 材料費	500	送水管等修繕材料		
		17. 保険料	135	車両損害共済ほか		
18. 公課費	882	自動車重量税				
19. 受水費	2,722	中野地区の霧島市への上水道使用料				

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	節		備 考
				区 分	金 額	
		2. 配 水 及 び 給 水 費	151,563			
				1. 給 料	12,898	一般職給 3人
				2. 手 当	4,782	扶 養 手 当 438 期 末 手 当 1,938 勤 勉 手 当 1,494 通 勤 手 当 52 児 童 手 当 360 時 間 外 勤 務 手 当 500
				3. 賞与引当金繰入額	1,671	賞与引当金への繰出金
				4. 法 定 福 利 費	5,315	共済組合費・退職手当組合費 5,292 公務災害補償費 23
				5. 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	345	法定福利費引当金への繰出金
				6. 被 服 費	0	職員貸与作業服等
				7. 備 消 品 費	541	修繕工事用ほか
				8. 燃 料 費	20	発電機燃料
				9. 通 信 運 搬 費	1,251	専用回線使用料ほか
				10. 委 託 料	57,349	量水器取替業務委託料ほか
				11. 賃 借 料	1,825	設計積算システムリース料ほか
				12. 修 繕 費	47,209	量水器出庫、漏水修繕ほか
				13. 路 面 復 旧 費	4,000	漏水修繕跡等路面復旧費
				14. 動 力 費	8,844	ポンプ室電気料ほか
				15. 材 料 費	5,300	配水管等修繕材料
				16. 保 険 料	137	車両損害共済ほか
				17. 公 課 費	76	自動車重量税

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	節		備 考
				区 分	金 額	
		3. 総 係 費	239,958			
				1. 給 料	23,223	一般職給 5人
				2. 手 当	9,803	扶 養 手 当 474 期 末 手 当 3,297 勤 勉 手 当 3,189 通 勤 手 当 144 住 居 手 当 672 管 理 職 手 当 1,163 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 44 児 童 手 当 120 時 間 外 勤 務 手 当 700
				3. 賞与引当金繰入額	3,294	賞与引当金への繰出金
				4. 法 定 福 利 費	11,259	共済組合費・退職手当組合費 11,190 公務災害補償費 69
				5. 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	697	法定福利費引当金への繰出金
				6. 旅 費	394	普通旅費・費用弁償
				7. 被 服 費	150	職員貸与作業服等
				8. 備 消 品 費	1,218	事務用消耗品等
				9. 燃 料 費	1,223	公用車用ほか
				10. 光 熱 水 費	32	都市ガス使用料ほか
				11. 印 刷 製 本 費	555	封筒ほか
				12. 通 信 運 搬 費	16,032	後納郵便・事務所電話料ほか
				13. 委 託 料	147,603	窓口業務等包括委託料ほか
				14. 手 数 料	13,021	コンビニ収納代行手数料ほか

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	節		備 考
				区 分	金 額	
				15. 賃 借 料	7,128	水道料金システム賃借ほか
				16. 修 繕 費	1,684	車両、事務機器等修繕料
				17. 研 修 費	637	職員研修
				18. 交 際 費	40	会費・負担金等
				19. 食 糧 費	109	
				20. 厚 生 費	30	常備薬ほか
				21. 負 担 金	425	日本水道協会負担金ほか
				22. 保 険 料	974	水道賠償責任保険料ほか
				23. 公 課 費	2	重量税ほか
				24. 報 償 費	100	水フェスタ謝礼金ほか
				25. 雑 費	1	
				26. 補 償 費	1	
				27. 貸倒引当金繰入額	323	不納欠損処理に伴う貸倒引当金への繰出金
		4. 減 価 償 却 費	531,042			
				1. 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	531,042	建物、構築物、機械及び装置、車両及び運搬 具、工具器具及び備品
		5. 資 産 減 耗 費	13,600			
				1. 固 定 資 産 除 却 費	13,100	布設替工事等による固定資産除却費
				2. た な 卸 資 産 減 耗 費	500	たな卸資産減耗費
		6. そ の 他 営 業 費 用	100			
				1. 材 料 売 却 原 価	50	材料売却原価
				2. 雑 支 出	50	

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	節		備 考
				区 分	金 額	
	2. 営業外費用		77,717			
		1. 支払利息 及び企業債 取扱諸費	50,626			
				1. 企業債利息	50,626	財政融資資金等借入金利子
		2. 雑支出	1			
				1. 雑支出	1	
		3. 消費税及び 地方消費税	27,090			
				1. 消費税及び 地方消費税	27,090	消費税及び地方消費税納付額
		3. 特別損失		952		
	1. 過年度損益 修正損		950			
				1. 過年度損益 修正損	950	過年度料金調定減
	2. 固定資産 売却損		1			
				1. 固定資産 売却損	1	
3. その他 特別損失	1					
		1. その他特別損失	1			
4. 予備費		10,000				
	1. 予備費	10,000				
1. 予備費			10,000			

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	節		備 考
				区 分	金 額	
1. 資本的収入	1. 企 業 債		338,160			
		1. 企 業 債	282,000			
		1. 企 業 債	282,000	1. 企 業 債	282,000	財政融資資金
	2. 工 事 負 担 金		6,000			
		1. 工 事 負 担 金	6,000			
		1. 工 事 負 担 金		1. 工 事 負 担 金	6,000	消火栓設置負担金等
	3. 固 定 資 産 売 却 代 金		1			
		1. 固 定 資 産 売 却 代 金	1			
		1. 固 定 資 産 売 却 代 金		1. 固 定 資 産 売 却 代 金	1	
	4. 補 償 金		11,683			
		1. 補 償 金	11,683			
		1. 補 償 金		1. 補 償 金	11,683	補償工事
	5. 補 助 金		38,476			
		1. 補 助 金	38,476			
1. 補 助 金			1. 補 助 金	38,476	生活基盤施設耐震化等補助金	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	節		備 考
				区 分	金 額	
1. 資本的支出	1. 建設改良費	1. 改 良 費	1,044,566			
			779,425			
			707,181			
			1. 給 料	9,681	一般職給 2人	
			2. 手 当	5,686	扶 養 手 当	258
					期 末 手 当	2,201
					勤 勉 手 当	2,139
					通 勤 手 当	161
					管 理 職 手 当	507
					管理職員特別勤務手当	20
					時 間 外 勤 務 手 当	400
		3. 法 定 福 利 費	4,691	共済組合費・退職手当組合費	4,663	
				公務災害補償費	28	
		4. 被 服 費	30	職員貸与作業服等		
		5. 備 消 品 費	20	事務用品		
		6. 委 託 料	65,009	小山田合流槽実施設計業務 委託ほか		
		7. 材 料 費	1,500	布設替工事等による貯蔵材料出庫分ほか		
		8. 工 事 請 負 費	620,564	配 水 管 整 備 事 業	254,000	
				施 設 整 備 事 業	366,564	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	節		備 考
				区 分	金 額	
		2. 営業設備費	468			
				1. 量水器設置費	468	貯蔵量水器新設出庫分
		3. 固定資産 購入費	71,776			
				1. 土地	371	水源地関連用地取得事業
				2. 機械及び装置	67,405	次亜注入設備ほか
				3. 車両及び運搬具	2,000	公用軽自動車
				4. 工具器具及び備品	2,000	工具・器具・備品購入費
	2. 企業 債 還 金		264,141			
		1. 元金償還金	264,141			
				1. 元金償還金	264,141	財政融資資金等元金償還金
	3. 予備費		1,000			
		1. 予備費	1,000			
				1. 予備費	1,000	